

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東 福

コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 蓮輪 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	937,138	2.1	65,028	4.3	69,742	5.6	48,827	0.9
30年3月期第2四半期	917,463	6.8	62,366	5.4	66,046	10.0	48,386	16.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 57,871百万円 (17.7%) 30年3月期第2四半期 70,295百万円 (413.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	68.02	
30年3月期第2四半期	67.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,141,694	759,289	34.2
30年3月期	2,129,027	711,525	32.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 731,815百万円 30年3月期 684,836百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		14.00		14.00	28.00
31年3月期		14.00			
31年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,970,000	3.6	139,000	0.9	144,500	0.4	98,000	5.8	136.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	721,509,646 株	30年3月期	721,509,646 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	3,599,940 株	30年3月期	3,689,552 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	717,858,469 株	30年3月期2Q	717,797,083 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]3ページをご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当社は、平成30年11月13日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、リニア中央新幹線工事の入札に関する独占禁止法違反により、本年3月に東京地方検察庁から起訴され、同10月22日に東京地方裁判所において、罰金2億円の有罪判決を受けました。株主をはじめとしたご関係の皆様にも多大なご心配とご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは、今回の判決を厳粛に受け止め、「あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先する経営」を強固に推進し、早期の信頼回復に努めてまいり所存です。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを受け、景気は緩やかに回復を続けました。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注が概ね堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にあります。

こうした情勢下にあります。当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社の建築事業売上高が減少したものの、子会社の建設事業売上高が増加したことなどから、前年同四半期比約196億円（2.1%）増の約9,371億円となりました。損益の面では、営業利益は前年同四半期比約26億円（4.3%）増の約650億円、経常利益は前年同四半期比約36億円（5.6%）増の約697億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約4億円（0.9%）増の約488億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、子会社の海外建設事業で増加したものの、当社及び子会社の国内土木事業で減少したことなどから、前年同四半期比約169億円（2.0%）減の約8,358億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,564億円、海外建築事業約2,123億円、国内土木事業約1,296億円、海外土木事業約374億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、当社の国内建築事業で減少したものの、子会社の海外建築事業で増加したことなどから、前年同四半期比約96億円（1.1%）増の約8,930億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,951億円、海外建築事業約2,078億円、国内土木事業約1,626億円、海外土木事業約274億円です。

また、営業利益につきましては、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前年同四半期比約16億円（3.0%）増の約585億円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前年同四半期比約4億円（2.6%）増の約186億円、営業利益は約14億円（42.6%）増の約49億円となりました。

(その他)

その他につきましては、PFI事業の売上高が増加したことなどから、売上高は前年同四半期比約95億円（60.4%）増の約254億円、営業利益は約5億円（26.0%）減の約14億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益（連結）>

（単位：百万円）

区 分	建設事業					不動産事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	495,122	207,843	162,643	27,436	893,045	18,626	25,465	937,138
営業利益	37,178	3,239	17,385	770	58,573	4,979	1,475	65,028

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約126億円（0.6%）増の約2兆1,416億円となりました。これは、工事代金債権（「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計）が減少した一方で、保有株式の時価の上昇等に伴い「投資有価証券」が増加したことや事業用不動産の取得等により「建物・構築物」及び「土地」が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約350億円（2.5%）減の約1兆3,824億円となりました。これは、「コマмерシャル・ペーパー」が増加した一方で、工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工

事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)や「短期借入金」、「長期借入金」が減少したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約48億円(1.7%)減の約2,719億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約477億円(6.7%)増の約7,592億円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことや「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は34.2%となり、前連結会計年度末より2.0ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が引き続き堅調に推移したことから約229億円のプラス(前年同四半期は約232億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約413億円のマイナス(前年同四半期は約291億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により約145億円のマイナス(前年同四半期は約240億円のマイナス)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて約350億円減少し、約1,497億円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期(平成31年3月期)の連結業績予想につきましては、現時点で見直した結果、平成30年8月7日の第1四半期決算発表時に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	190,055	167,065
受取手形・完成工事未収入金等	760,371	718,883
電子記録債権	15,531	22,386
有価証券	4,615	6,716
販売用不動産	11,682	9,608
未成工事支出金	45,555	53,528
不動産事業支出金	25,416	29,428
PFI等たな卸資産	46,148	46,224
その他のたな卸資産	10,655	10,798
未収入金	79,423	86,049
その他	18,695	38,218
貸倒引当金	△160	△147
流動資産合計	1,207,991	1,188,761
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	103,153	115,974
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	45,707	48,357
土地	351,060	354,565
リース資産(純額)	259	248
建設仮勘定	26,090	23,301
有形固定資産合計	526,270	542,447
無形固定資産	5,038	5,056
投資その他の資産		
投資有価証券	372,308	387,266
長期貸付金	876	1,773
退職給付に係る資産	24	24
繰延税金資産	1,206	1,139
その他	15,542	15,452
貸倒引当金	△231	△228
投資その他の資産合計	389,727	405,428
固定資産合計	921,036	952,932
資産合計	2,129,027	2,141,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	524,712	509,447
電子記録債務	133,770	135,747
短期借入金	88,686	61,787
1年内返済予定のノンリコース借入金	9,557	11,907
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	90	86
未払法人税等	29,695	21,023
未成工事受入金	110,534	118,897
預り金	103,408	100,426
完成工事補償引当金	4,114	4,067
工事損失引当金	5,209	2,655
独占禁止法関連損失引当金	10,529	10,491
その他	88,528	75,221
流動負債合計	1,118,835	1,091,760
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	66,038	61,968
ノンリコース借入金	82,446	76,241
リース債務	169	163
繰延税金負債	34,654	37,520
再評価に係る繰延税金負債	19,604	19,604
役員株式給付引当金	259	163
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	313	313
退職給付に係る負債	49,473	50,045
その他	24,713	23,629
固定負債合計	298,667	290,644
負債合計	1,417,502	1,382,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	43,135	42,540
利益剰余金	404,840	443,615
自己株式	△1,929	△1,835
株主資本合計	503,798	542,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,159	167,232
繰延ヘッジ損益	△1,643	361
土地再評価差額金	19,518	19,518
為替換算調整勘定	758	△512
退職給付に係る調整累計額	3,244	3,143
その他の包括利益累計額合計	181,037	189,742
非支配株主持分	26,688	27,474
純資産合計	711,525	759,289
負債純資産合計	2,129,027	2,141,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	883,430	893,045
不動産事業等売上高	34,032	44,092
売上高合計	917,463	937,138
売上原価		
完成工事原価	784,508	792,119
不動産事業等売上原価	23,551	33,036
売上原価合計	808,060	825,155
売上総利益		
完成工事総利益	98,922	100,926
不動産事業等総利益	10,480	11,056
売上総利益合計	109,403	111,982
販売費及び一般管理費	47,037	46,953
営業利益	62,366	65,028
営業外収益		
受取利息	844	588
受取配当金	3,850	4,329
その他	764	1,221
営業外収益合計	5,459	6,139
営業外費用		
支払利息	1,060	941
子会社株式取得関連費用	471	—
その他	247	483
営業外費用合計	1,779	1,425
経常利益	66,046	69,742
特別利益		
投資有価証券売却益	2,025	1,482
その他	564	93
特別利益合計	2,589	1,576
特別損失		
投資有価証券売却損	—	188
その他	764	165
特別損失合計	764	353
税金等調整前四半期純利益	67,871	70,965
法人税、住民税及び事業税	20,053	21,443
法人税等調整額	△1,369	△493
法人税等合計	18,683	20,949
四半期純利益	49,188	50,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	801	1,188
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,386	48,827

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	49,188	50,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,425	8,073
繰延ヘッジ損益	347	2,004
為替換算調整勘定	137	△2,119
退職給付に係る調整額	167	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△1
その他の包括利益合計	21,107	7,855
四半期包括利益	70,295	57,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,350	57,532
非支配株主に係る四半期包括利益	944	338

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,871	70,965
減価償却費	6,895	7,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,549	△2,526
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	918	450
受取利息及び受取配当金	△4,695	△4,918
支払利息	1,060	941
固定資産売却損益 (△は益)	△473	11
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,025	△1,289
売上債権の増減額 (△は増加)	18,748	31,368
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,896	△8,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,422	△2,124
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,721	△76
その他の資産の増減額 (△は増加)	928	△26,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,484	△10,194
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△15,475	9,415
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,420	△15,659
その他	607	△419
小計	47,698	49,088
利息及び配当金の受取額	4,793	4,813
利息の支払額	△1,101	△814
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,128	△30,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,261	22,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360	△12,431
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,210	△24,838
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,475	79
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,398	△7,930
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,755	3,673
貸付けによる支出	△93	△74
貸付金の回収による収入	125	151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,483	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,190	△41,370

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,028	△27,369
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	35,000	30,000
リース債務の返済による支出	△48	△53
長期借入れによる収入	6,000	5,200
長期借入金の返済による支出	△7,407	△8,216
ノンリコース借入金の借入れによる収入	3,213	—
ノンリコース借入金の返済による支出	△4,005	△4,051
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△13,643	△10,052
非支配株主への配当金の支払額	△692	△257
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,391	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	267
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,010	△14,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	△2,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,806	△35,032
現金及び現金同等物の期首残高	194,195	184,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	164,389	149,751

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	504,695	180,226	161,712	36,796	18,160	901,591	15,871	917,463
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,950	47	7,900	—	580	33,479	3,737	37,216
セグメント売上高	529,645	180,273	169,613	36,796	18,740	935,070	19,609	954,679
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	38,978	1,257	16,479	165	3,491	60,373	1,992	62,366
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	1,096	△10	33	△0	△0	1,118	△7	1,110
セグメント利益	40,075	1,246	16,513	165	3,491	61,491	1,985	63,476

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	495,122	207,843	162,643	27,436	18,626	911,672	25,465	937,138
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,642	1,019	7,879	—	531	32,072	3,899	35,972
セグメント売上高	517,764	208,862	170,522	27,436	19,158	943,745	29,365	973,111
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	37,178	3,239	17,385	770	4,979	63,553	1,475	65,028
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△470	△8	△12	△0	△0	△492	△39	△532
セグメント利益	36,707	3,230	17,373	769	4,979	63,060	1,435	64,496

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。